

別 紙

# 企画県土警察常任委員会資料

(平成22年11月26日)

3 新生公立鳥取環境大学設立協議会における検討・取組状況

【新生公立大学設立準備室】

企 画 部

## 新生公立鳥取環境大学設立協議会における検討・取組状況

平成22年11月26日  
新生公立大学設立準備室

鳥取環境大学の魅力づくり、カリキュラム改編、公立大学法人化に係る検討などを行うため、県、鳥取市及び大学で構成する新生公立鳥取環境大学設立協議会を設立しました。その検討と取り組み状況について報告します。

### 1 協議会の概要（10月19日設立）

#### (1) 体制

- 会長：知事 副会長：鳥取市長
- 構成員：県企画部長、県教育長、鳥取市企画推進部長、鳥取市教育長  
学校法人鳥取環境大学理事長、学長、常務理事

#### (2) 協議事項

- 公立大学法人化に関すること
- 学部学科改編に関すること
- 大学の魅力づくりに関すること
- 運営改革に関すること
- 財産管理に関すること

#### (3) アドバイザー

民間経営者や有識者にアドバイザーを依頼、大学改革について指導・助言をいただく

.....詳細は資料1 新生公立鳥取環境大学設立協議会体制 を参照

### 2 高校への情報提供、意見交換

○県内高校訪問 10月末～11月上旬に実施

<多くの高校で共通した意見>

- ・大学への信頼感、ステータス、学費の安さ等から公立化は望ましい
- ・公立化されると入試が難しくなるので、県内学生推薦枠的なものを確保してほしい
- ・出口（就職）のわかりやすさが必要

○近県受験エリア（鳥根県東部、兵庫県北部、岡山県）高校訪問 11月中旬～訪問中

### 3 県内経済界への情報提供、意見交換

○県内4商工会議所会頭及び商工会連合会会長を訪問 11月上旬から順次訪問

<主な意見>

- ・即戦力となる人材育成のために、2～3ヶ月の企業体験コースやボランティア活動を検討してはどうか
- ・「〇〇環境診断士」のような大学独自の資格を作るなど、レベルの高い優秀な子を県内に残すシステムが必要
- ・現在、鳥取県に不足している貿易関係の業務の知識を持った人材を育成すべき
- ・大学内に企業の研究室を誘致してはどうか

#### 4 協議会の検討状況

##### (1) 第1回協議会（10月19日）

###### 【概要】

###### ○協議会の設立について

体制及び規約等について、了承された。

###### ○魅力ある大学づくりについて

事務局からの論点提示を受けて、意見交換、魅力づくりの提案等がなされた。

###### ◇主な意見

- ・鳥取県の状況を勘案したカリキュラムやマンガテイストのカリキュラムを検討すべき
- ・資格取得のための他大学との単位互換や、ロシアの大学との単位互換を検討してはどうか
- ・シンクタンク（とっとり総研）との連携、地域貢献の強化を行うべき
- ・全国的に著名な教員の設置や、アドバイザーを任命してはどうか
- ・平成23年度志願者の増加対策を実施する必要がある

##### (2) 第2回協議会（11月19日）

###### 【概要】

###### ○教育内容の改革（カリキュラム編成）について

###### ○魅力づくりのための新たな方策について

###### ○公立大学法人化に伴う管理体制・人事給与制度改革について

事務局からの論点提示を受けて、意見交換がなされた。

###### ◇主な意見

- ・高校に加えて中学校の理科教員免許も取得可能にすべき（鳥取大学との連携）
- ・環境学部に通学、総合政策論（ポリシー）、水処理の科目を追加すべき
- ・英語検定試験合格の具体的な目標を設定してはどうか（語学をセールスポイントに）
- ・社会で役立つ実学の観点から居住、情報関連科目を精査すべき
- ・海外の学生との交流の機会を積極的に創出してはどうか
- ・教職員の任期制を導入すべき

##### (3) 検討状況

・・・・・・資料2 鳥取環境大学の抜本的な改革に向けた検討状況 を参照

- 1 教育改革の検討状況
- 2 魅力づくりのための新たな方策の検討状況
- 3 公立大学法人化に伴う管理体制・人事給与制度改革の検討状況

**新生公立鳥取環境大学設立協議会**

※大学の魅力づくり、公立大学法人化、カリキュラム改編に係る全体のオーソライズ

会長：知事                      副会長：市長

〔構成員〕

- 県企画部長、県教育長
- 市企画推進部長、市教育長
- 環境大学理事長、学長、常務理事

**アドバイザー  
(外部有識者)**

- 尾池 和夫氏(前京都大学総長)
  - 辰野 勇氏 ((株)モンベル代表取締役会長)
  - 新野幸次郎氏(元神戸大学学長)
  - 秦野 一憲氏(鳥取県経済同友会代表幹事)
  - 藤原 洋氏((株)ナノオプトニクス・エナジー代表取締役社長)
- (※今後若干名の追加も検討)

**新生公立鳥取環境大学設立協議会事務局**

(設置場所：鳥取環境大学)

魅力ある大学に向けて抜本的な改革を行うための業務

- 法人組織・運営に関すること
- 学部学科改編に関すること
- 中期目標及び中期計画に関すること
- 評価制度に関すること
- 財務及び予算に関すること
- 人事及び労務に関すること
- 財産管理に関すること
- 学生募集に関すること

鳥取県 4名

- ・次長級 1 = 事務局長
- ・課長級 1 = 事務局次長
- ・係長級 2

鳥取市 3名

- ・次長級 1 = 事務局次長
- ・係長級 2

※必要に応じて大学の事務職員も参加(当面4名)

鳥取環境大学

指導・助言

外部専門家(公認会計士、不動産鑑定士、大学教授 等)

## 1 教育改革の検討状況

基本理念とする「人と社会と自然との共生」を目指し、

自然環境の保全と人間の経済活動が調和した持続可能な発展を実現するため、

環境学部と山陰地方初の経営学部の2学部体制とし、教育・研究の両輪とする。

## 【現状】 1学部4学科

## ○環境情報学部

- ・環境政策経営学科
- ・環境マネジメント学科
- ・建築・環境デザイン学科
- ・情報システム学科



## 【改編案】 2学部2学科

## ○環境学部 (理系)

- ・環境学科

## ○経営学科 (文系)

- ・経営学科

## 【改編案のプログラム】

## ○環境学部

- ・自然環境保全プログラム (気象、地形地質、生物・生態系等)
- ・環境マネジメントプログラム (環境アセスメント、食料エネルギー等)
- ・循環型社会形成プログラム (廃棄物工学、バイオマス等)
- ・居住環境プログラム (共生居住地計画、地域生活文化等)

## ○経営学部

- ・企業経営プログラム (会計・財務システム、マーケティング等)
- ・地域経営プログラム (行政・NPO等の公共サービス部門の運営等)
- ・国際経営プログラム (国際経済・国際ビジネス、北東アジア交易等)
- ・経営情報プログラム (IT活用、組織・地域の情報処理システム等)

※両学部の有機的な融合を促進するため、相互に関連する科目を充実するとともに、相互履修 (現行8単位) を拡大し、必要な科目については、積極的な履修を薦める。

## 人間形成科目

「総合教育科目」「環境マインド養成科目」「外国語科目」「情報処理科目」「キャリアデザイン科目」「総合演習科目」で構成

## ◆鳥取環境大学らしさの創造

新

## 実践的教育の実施

- ・全国的な著名人や大学のアドバイザー達を講師とする「特別講義」を新設し、最先端の知識と情報を体得。さらに、地域の活性化を推進するため、地域特有の文化・産業 (漫画等を活用した地域振興) 等を学べる科目を追加。

## 環境マインドの醸成

- ・自然環境と人間社会の共生を図る上で欠かすことのできない「環境マインド」を十分に身につけるため、これまでの科目を精査し、「環境学概論」「持続的発展論」等の科目を新設。

## 鳥取を深く学ぶ

- ・一般教養的な「文学入門」「オペラ入門」などの科目を見直し、地域に根ざした研究活動を展開するため、鳥取に特化した自然、文化、歴史を学べるよう「鳥取学」を拡充。

※2単位→4単位

新

## 国際人材の育成

- ・積極的に海外と交流を行う人材育成を図り、TOEICの目標値の設定を行うなど、実務的な英語力のスキルアップを目指す徹底的な語学教育を実施する。(上級クラスの設定)
- ・北東アジア地域との交流を見据え、「ロシア語」を新設し、「中国語」「韓国語」と合わせて選択必修とする。 ※その他の語学 (ドイツ語、フランス語、スペイン語等) については、放送大学での履修を薦める。(海外との大学間連携を深め、留学生の送出しや受け入れが常時可能な体制を整備するとともに、単位互換科目の設置について、関係先との調整を進める)

## 出口対策の強化

- ・地元企業のニーズを踏まえ、社会で必要となる能力を徹底的に身につける「キャリアデザイン」を拡充。コミュニケーション能力の養成や、大学生活・卒業後のプランニングを行う。

※1年選択科目→1・2年必修科目、及び3年選択科目

# 環境学部

「自然環境保全」「環境マネジメント」「循環型社会形成」  
「居住環境」の4分野を柱にした科目構成

## ◆総合力の高い環境人材の育成

### 新 視野の広い環境人材の育成

- ・環境学部の柱となる4分野すべての基礎を必修科目として新設。  
※「自然環境保全概論」「環境マネジメント概論」「循環型社会形成概論」「居住環境概論」
- ・地域や社会の様々な問題に取り組むことのできる人材育成目指し、「総合政策（ポリシー）」を学ぶ科目を追加、または現行科目を見直し。

### フィールド演習の充実

- ・豊かな自然環境を有する鳥取県の利点を活かし、環境の仕組みを深く理解するため、フィールドでの調査・実践を重視した総合的な教育を充実させた「環境学フィールド演習」科目を新設。

## ◆鳥取の環境を活かした実践的学習

### 新 農林水産業との関連を学ぶ

- ・自然環境保護の視点で、農林水産業に関わる人材育成を目指し、「漁業資源保全学」「海洋環境概論」「森林保全学概論」等の科目を新設。

### 新 資源の開発・保全・活用

- ・地域に適した資源管理が行えるよう、「自然資源管理論」「再生可能エネルギー」等の科目を新設。

### 環境マネジメント科目の充実

- ・環境配慮の取組を通じて企業活動に貢献できる人材育成のため「環境監査論」「環境アセスメント概論」等の科目を継続して設置。
- ・市街地、農村、中山間地等、様々な環境をマネジメントできる人材を育成するため、「コモンズ論」「環境ガバナンス論」等の科目を新設。
- ・環境マネジメントに留まらず、地域活性化について環境学部生も学べるよう、経営学部との相互履修科目を拡大。
- ・自治体、企業との関わりが深い「水処理」に関する科目を追加。

### 新 自然価値への理解の深化

- ・人間や企業が受ける「自然の恵み」の経済的価値を把握し、自然環境保全について理論的に考察できるよう「生態系サービス論」科目を新設。

## ◆持続可能な社会の実現

### 新 廃棄物マネジメントを総合的に学習

- ・全国的にも例の少ない廃棄物に特化した「3R工学」「廃棄物処理技術」等の科目を新設。
- ・さらに工学的過ぎた廃棄物分野を統括するため、「廃棄物マネジメント学」に加え「循環型社会システム論」科目を新設。

### バイオマス利活用の研究

- ・これまででも先進的に取組んできたバイオマス関連の研究をさらに展開していくため「有機資源利用学」等の科目を新設。

## ◆理想的な居住環境の創造

### 新 環境共生型居住環境の創造

- ・県内での十分な出口確保が困難な建築士等の資格取得を目指した「建築構造の形と力」「CAD・CG実習」等の技術的科目を廃止。
- ・さらに、住居の構造・材料、防災対策などの技術的色彩の強い科目について、環境に関する考え方をさらに盛り込んだ内容へと改題。または技術的な部分を再圧縮
- ・より身近な居住環境の研究に特化し、環境負荷を低減する居住環境を目指した「エコハウス計画」等の科目を新設。
- ・高齢化社会において重要であり、なおかつ環境と密接な関係にある「交通システム」について学ぶ科目を追加。

## ◆資格教育の充実

### 幅広い資格取得の道を確認

- ・理科の高校教諭の免許状が取得できる科目を新たに編成。  
なお、理科の中学教諭の科目も併設について、必要な人員体制等を含めて検討。
- ・公務員、HACCP、エコ検定等の就職に役立つ実務的な資格や、鳥取環境大学独自の認定資格「鳥取環境士」等の取得支援のための取組を強化。

# 経営学部

「企業経営」「地域経営」「国際経営」「経営情報」の  
4分野を柱にした科目構成

## ◆中小企業の経営人材の育成

### 新 地元企業の即戦力人材を育成

- ・山陰初の経済・経営系の学部として、地元企業から求められる経営マネジメント能力を有する人材を育成するため、「経営戦略論」「企業経営特論」「財務マネジメント」等の科目を新設。
- ・技術的な側面を視野に入れたマネジメントが行えるよう「技術経営概論」科目を新設。
- ・「経営・ビジネス特論」において、実際の経営者を招聘し、経営の理念、志を学べる講義を追加。
- ・県内中小企業の競争力強化や高付加価値化を図るための「知的財産権」に関する科目を追加。

### 経営基礎力の徹底

- ・企業経営に直接活かすことのできる「簿記」等の実学的な科目を継続するとともに、資格取得も視野に入れた内容に拡充。
- ・経営学全般の基礎を修得するための「マーケティング」「流通システム論」等の科目を新設。

## ◆地域活性化の担い手の育成

### 新 鳥取独自の地域振興

- ・地域資源を活かし、基幹産業の農業、観光などをビジネスや地域活性化につなげるため「観光経営概論」「農業経営概論」等の科目を新設。
- ・地域資源の評価や磨き方を具体的に考える「観光と地域振興」等の科目を新設。
- ・環境を意識しながら地域活性化につながる「エコツーリズム」等についても、現行科目を見直して取り入れる。

### 新 地域連携の展開

- ・地域との関わりを学ぶ「NPO論」「地域行政論」等の科目とあわせ、身近な地域の活性を具現化するための「地域社会とビジネス」「地域マーケティング」等の科目を新設。
- ・新たな地域特有ビジネスの具現化に取り組む「コミュニティ・ビジネス演習」科目を新設。
- ・網羅的な地域活性化ではなく、環境に配慮した地域活性化のためのビジネスについて経営学部生も学べるよう、環境学部との相互履修科目を拡大。

## ◆県内産業の海外展開への貢献

### 新 国際人材の育成（再掲）

- ・積極的に海外と交流を行う人材育成を図り、TOEICの目標値の設定を行うなど、実務的な英語力のスキルアップを目指す徹底的な語学教育を実施する。（上級クラスの設定）
- ・北東アジア地域との交流を見据え、「ロシア語」を新設し、「中国語」「韓国語」と合わせて選択必修とする。  
※その他の語学（ドイツ語、フランス語、スペイン語等）については、放送大学での履修を薦める。  
（海外との大学間連携を深め、留学生の送出しや受け入れが常時可能な体制を整備するとともに、単位互換科目の設置について、関係先との調整を進める）

### 新 国際ビジネスの促進

- ・交流を推進している北東アジア諸国と対等に渡り合い、交易活動の活発化に貢献できる人材を育成するため、「アジア交易とビジネス取引」「北東アジアの産業企業研究」「環日本海経済論」等の科目を新設し、海外とビジネスを行うための実務的な内容（国際金融等）を盛り込む。

## ◆経営に活用できる情報技術の修得

### 情報技術の活用

- ・「データ構造とアルゴリズム」「オブジェクト指向設計」等の情報技術そのものに特化した工学的な科目は廃止。情報技術を企業経営に活かすことを主眼とし、情報企画やシステム運用などに応用できる高度な実践能力を修得するため、「経営シミュレーション」「経営データ解析」等の科目を新設。
- ・さらに、情報技術そのものの取得のみとならないよう科目を精査し、より経営学と密接ないし、経営工学的な内容となるよう改編、または技術的な部分を再圧縮

## ◆資格教育の充実

### 新 資格取得のための基礎固め

- ・公務員、旅行業関係、金融・保険関係（フィナンシャルプランナー等）、簿記等の就職に役立つ実務的な資格の取得支援のための取組を強化。

## 2 魅力づくりのための新たな方策の検討状況

### ◆出口（就職）関係

#### ○就職に有利な資格取得の支援

- ・公務員試験、レンジャー試験対策や公認会計士、通関士、貿易実務検定、エコ検定等の就職に有利な資格の合格支援体制（学内ダブルスクール）を構築
- ・旅行業関係資格、保険関係資格（フィナンシャルプランナー等）や HACCP 等の実務講座など特定分野の企業において就職後に取得が必要となる資格等について、在学中の取得支援を実施
- ・鳥取環境大学独自の認定資格「鳥取環境士」の取得コースを展開し、環境マネジメントのプロを養成

（東海大学で類似例あり）

#### ○就職支援

- ・商工会議所・商工会などの経済団体、県の県外本部と連携を強化し、就職支援を充実させる。
- ・卒業生、地元産業界のキーマンをサポートに任命するキャリアサポーター制度を導入  
キャリアサポーターを活用し、業界や仕事の理解、就業体験につなげる。（横浜市大で実践例あり）

#### ○インターンシップ

- ・インターンシップ（職場体験）を必修とする。  
地元企業のニーズを踏まえたキャリアデザイン科目との連携

### ◆社会人教育関係

- ・社会人を対象とした企業経営講座など、大学の専門性を地域に還元する公開講座の充実  
例：西部地区での国際経済講座開催など

### ◆地域連携の強化

#### ○地域連携の核づくり

- ・とっとり地域連携・総合研究センターと一元化することにより、地域連携・研究活動を行う附置機関を新設し、教員、学生の地域における活動を活性化させるとともに、地域づくりの人材育成など地域貢献を推進

※新設の経営学部と連携し、新たに設置する研究機関は、地域での実践活動や学生と共にフィールドワークを行うなど、地域との接点拡大の役割を果たすとともに、地元企業と連携し、地域振興や産業振興の実施を図る。

- ・市街地の空き店舗、中山間地域の空き家等に学生の地域活動の拠点となるスペースを確保し、地域の皆さんと協力しながら地域づくりを実践する。

※特に、西部地区においてはサテライトスペースを設置し、学生の教育・実践実習を行うのみならず、その場所を活用して西部地区における社会人講座を展開する。

（西部地区の新エネルギー関連産業に携わっている企業との連携も検討）



### ○学生ボランティア活動の推進

- ・コミュニティ・コラボレーションセンターを設置し、学生の自主的な活動をサポート。多種多様なボランティア情報を紹介する。  
(愛知淑徳大学で類似例あり)

### ○地域のプロスポーツ団体（ガイナレ鳥取）との連携

- ・ガイナレ鳥取と連携し、スポーツマネジメント講座を開講。公式戦のイベント企画、観客増のための競技場でのマーケティング等を学生で実施するなど、スポーツビジネスを実体験する。  
(産業能率大学で類似例あり)
- ・「スポーツ実技」科目へのガイナレ鳥取からの講師派遣

### ◆企業との連携

- ・大学内に企業の研究室を誘致し、教育・研究内容の充実を図る。

### ◆教育機関との連携

#### ○大学間交流

- ・県内の他大学、環境・経営系の他大学との単位互換など教育・研究交流を推進  
例：鳥取大学の教員養成科目、環境系の農学・工学科目等と環境大学の経営系科目、環境マネジメント・社会学系科目との単位互換

#### ○県内高等学校との連携

- ・県内高校との連携を一層推進するため、連携協議の場を設定

### ◆海外の大学との交流を推進

#### ○自治体間交流をベースとした大学間交流の拡大

- ・大学間での学生、教員の相互派遣の実施、留学生を常時送り出し、受け入れる体制を整え、外国との交流機会の多い大学とする  
ウラジオストク国際経済サービス大学、清州大学、江原道立大学など

#### ○留学の支援

- ・留学アドバイザーを学生の専門分野や留学先地域により配置し、留学前・留学中の相談に応じ、履修指導などを実施  
(国際教養大学に類似例あり)

### ◆基礎教育の充実

- ・高等学校退職教員の協力を得て、入試合格者を対象に入学前教育を実施  
(県立広島大学に実践例あり)

### ◆その他

- ・マスコミに積極的に情報提供し、パブリシティを活用した広報を実践  
(松本大学の場合：2日に1度程度は記者資料提供)

### 3 公立大学法人化に伴う管理体制・人事給与制度改革の検討状況

#### 1 十分な説明責任が果たせる体制づくり

##### (1) 経営体制の確立

- ①法人の経営に関する審議機関（経営審議機関）と大学の教育に関する審議機関（教育研究審議機関）の設置により、経営と教学のバランスのとれた大学運営を実現
- ②設立団体（県・市）の判断により、理事長、学長がリーダーシップを発揮しやすく、機動的な運営体制を構築（内部組織について定款で規定）

##### (2) 地方独立行政法人化による県・市のコントロールの強化

###### 《議会のコントロール（主なもの）》

- ①定款の変更の議決                      ②中期目標（6年間）の議決
- ③各事業年度における業務実績の評価、中期目標の期間における業務実績の評価の報告受理                      ④法人に交付する運営費交付金の予算議決

###### 《県・市のコントロール（主なもの）》

- ①理事長の任命
- ②法人業務の実績評価を専門的かつ客観的に行うための評価委員会の設置
- ③業務方法書の認可                      ④中期目標（6年間）の作成及び指示
- ⑤中期計画の承認                      ⑥年度計画の届出
- ⑦各事業年度における業務実績の評価、中期目標の期間における業務実績の評価
- ⑧報告徴収、立入検査、違法行為等の是正

#### 2 教職員の評価制度の導入

●教員評価制度を本格導入するほか、職員に係る人事評価制度を再構築する。

##### (1) 教員評価制度の導入

教員の意識改革、教育・研究レベルの向上、社会貢献の推進及び大学の活性化に向けて、「教育」「社会貢献」「管理運営」「研究」の観点から教員の業績を適正に評価し、その結果を人事、給与、研究費などに反映させる教員評価制度を平成24年度に導入する。（平成23年度に試行し、その状況を踏まえて平成24年度に本格構築）

##### (2) 職員評価制度の再構築

平成18年度より実施している職員の人事考課制度について、教員評価制度の導入に合わせて見直しを行い、職員の能力・実績に応じた職員評価制度を再構築する。（県・市の人事評価制度を参考とする。）

#### 3 教職員の意識改革をもたらす人事・給与制度の構築

●他の公立大学の状況を参考に、教職員の意欲の向上につながる給与制度を検討する。

●評価に基づいた任期制を導入する。

- ・多様な人材を確保し、教育・研究活動を活性化させる任期制
- ・昇任、昇給、賞与における勤務・業績評価に基づく成績方式

《参考》公立大学法人化に当たり、全教員に任期制を導入した大学

- ・国際教養大学（H16）、首都大学東京（H17）、横浜市立大学（H17）、長崎県立大学（H17）、札幌市立大学（H18）、秋田県立大学（H18）、福岡県立大学（H18）      ほか

※任期制の導入に当たっては、任期の最終年度に次の就職先を探すことなどにより教育・研究が疎かになる等の弊害を十分考慮して、制度設計を進めることとする。

※鳥取環境大学学内の学部・学科改編等準備委員会による編成案に、  
 新生公立鳥取環境大学設立協議会アドバイザー、県内外の高等学校、  
 県内経済界等からの意見・要望を整理し、赤字で追加

**改編後 人間形成科目（案）**

- 総合教育科目**
- ・地域特有の文化・産業を学べる科目
  - ・現代社会と経済学
  - ・現代社会と社会学
  - ・現代と人権
  - ・現代社会と法律
  - ◆日本国憲法
  - ・統計と調査法
  - ・地球文明論
  - ・科学技術史
  - ・鳥取学Ⅰ（自然篇）
  - ・鳥取学Ⅱ（歴史・文化篇）
  - ・国際交流論
  - ・中国の生活と文化
  - ・韓国の生活と文化
  - ◆現代社会と健康
  - ◆スポーツ実技
  - ・文章作成Ⅰ・Ⅱ【必修】
  - ・数学入門
  - ◆生物学入門
  - ◆化学入門
  - ◆物理学入門
  - ◆地学入門
  - ・特別講義Ⅰ・Ⅱ

- 環境マインド養成科目**
- ・環境学概論【必修】
  - ・人間居住論
  - ・持続的発展論
  - ・環境と倫理
  - ・環境と開発
  - ・環境と文明

- 外国語科目**
- ・ロシア語Ⅰ・Ⅱ
  - ・中国語Ⅰ・Ⅱ
  - ・韓国語Ⅰ・Ⅱ
  - ◆インテンシブ・イングリッシュ1～10【必修】  
（英作文やグループ演習など、様々な手法により、実践に役立つ英語能力を徹底的に身に付ける）
  - ・英文作成Ⅰ・Ⅱ
  - ・インターネット英語
  - ・TOEIC（目標値の設定）
  - ・海外英語実習

- 情報処理科目**
- ◆情報リテラシⅠ・Ⅱ【必修】

- キャリアデザイン科目**
- ・フレッシュヤーズセミナー【必修】
  - ・学習法入門【必修】
  - ・キャリアデザインⅠ・Ⅱ【必修】  
（コミュニケーション能力の養成など、社会で必要となる能力を身に付ける）
  - ・キャリアデザインⅢ

- 総合教育演習**
- ・プロジェクト研究1～4【必修】  
（環境問題や地域の課題などの研究テーマを自ら選び、学外にもフィールドを広げた研究）

※下線◆：教職課程と共通の科目

（※海外の大学との単位互換科目の検討）

環境学部基礎科目

- ・総合政策(ポリシー)
- ・自然環境保全概論【必修】
- ・環境マネジメント概論【必修】
- ・循環型社会形成概論【必修】
- ・居住環境概論【必修】
- ・環境学のための数学基礎
- ・環境法概論
- ・環境情報学概論
- ◎化学概論
- ◎物理学概論
- ◎生物学概論
- ◎植物学概論
- ◎地学概論
- ◎化学実験
- ◎生物学実験
- ◎環境学フィールド演習 (鳥取の豊かな自然をフィールドに、調査・実践を重視した教育)

自然環境保全プログラム科目

- ◎気象学概論
- ◎大気保全学
- ◎地球科学概論
- ◎地形・地質学
- ◎動物学
- ◎動物行動学
- ◎生態系サービス論 (「自然の恵み」の経済的価値を把握し、自然環境保全について理論的に学ぶ)
- ◎森林保全学概論
- ・海洋環境学概論
- ◎水域生態学
- ・漁業資源保全学
- ◎測地測量学(GPS)および実習
- ・自然環境保全実習・演習Ⅰ・Ⅱ

環境マネジメントプログラム科目

- ・水処理関連科目
- ・地球観測学
- ・環境データベース論
- ◎水質学
- ◎土壌科学
- ・環境とエネルギー
- ・再生可能エネルギー
- ・食料生産論
- ・自然資源管理論
- ・社会的共通資本論
- ・コモンズ論 (資源の自治的な管理制度に着目し、現代の地域資源管理について学ぶ)
- ・環境政策史
- ・環境アセスメント概論
- ・環境監査論
- ・地域環境政策
- ・環境行政論
- ・環境ガバナンス論 (持続可能な環境と人間の関係を築くための統治について学ぶ)
- ・景観保全
- ・グリーンビルディング
- ・環境マネジメント実習・演習Ⅰ・Ⅱ

※地域活性化と関連づけて学べるよう、経営学部との相互履修科目を拡大

循環型社会形成プログラム科目

- ・循環型社会システム
- ・廃棄物政策論
- ・廃棄物マネジメント学
- ・3R工学
- ・廃棄物処理技術
- ・有機資源利用学
- ◎有機化学概論
- ◎無機化学概論
- ◎微生物学概論
- ◎バイオマス変換論 (再生可能な生物由来の資源であるバイオマスの収集から、付加価値製品への変換について学ぶ)
- ・都市の持続的発展
- ・都市の自然環境形成
- ・地域集落整備論
- ・循環型社会形成実習・演習Ⅰ・Ⅱ

居住環境プログラム科目

- ・交通システム
- ・自然エネルギーと住まい
- ・都市居住計画
- ・地域生活文化論
- ・住まいと建築の歴史
- ・居住施設の構造
- ・居住環境構成材料
- ・居住環境実習・演習Ⅰ・Ⅱ
- ・都市防災計画
- ・歴史遺産保全論
- ・エコハウス計画 (環境負荷を低減する居住環境について学ぶ)
- ・ユニバーサルデザイン
- ・途上国の都市発展
- ◎環境物理学実験 (住環境の騒音・照度測定など実験を通して環境影響を学ぶ)

演習科目

- ・プロジェクト研究5～7【必修】  
(プロジェクト研究1～4で培った知識や能力を活かし、社会に必要なプレゼンテーション能力や問題解決能力を身に付ける)
- ※経営学部と共通

※より環境に関する考え方を盛り込んだ内容へ見直し

※さらに、中学理科の教職課程科目の追加について必要な人員体制を含めて検討。

※また 公務員、HACCP、エコ検定等の就職に役立つ実務的な資格や、鳥取環境大学独自の認定資格「鳥取環境士」等の取得支援のための取組を強化。

※下線◎：高校理科の教職課程と共通の科目

経営学部基礎科目

- ・経営基礎【必修】
- ・会計基礎【必修】
- ・情報処理概論【必修】
- ・経営数学基礎
- ・経営統計入門
- ・現代企業論
- ・簿記Ⅰ・Ⅱ（資格取得目標）
- ・マクロ経済学入門【必修】
- ・ミクロ経済学入門【必修】
- ・経営・ビジネス特論【必修】
- ※経営理念・志を学べる講義を追加
- ・金融入門【必修】
- ・国際関係入門
- ・日本経済論
- ・環境経済学

企業経営プログラム科目

- ・知的財産権関連科目
- ・マーケティングⅠ・Ⅱ
- ・流通システム論
- ・経営戦略論
- ・経営組織論
- ・技術経営概論（主に製造業において、技術的な側面を視野に入れたマネジメントを学ぶ）
- ・環境経営
- ・事業創造論
- ・ビジネスプラン演習
- ・企業経営特論
- ・財務マネジメントⅠ・Ⅱ
- ・経営分析
- ・証券投資概論
- ・財務会計
- ・管理会計
- ・原価計算論
- ・税務会計論
- ・金融市場論
- ・経済統計分析
- ・財産権と法
- ・契約と法
- ・企業と法

地域経営プログラム科目

- ・地域経営論（中山間地、中心市街地等が抱える課題に対応できる経営能力の修得）
- ・NPO論
- ・公共政策論
- ・地域金融論
- ・地域行政論
- ・地域社会とビジネス（街中、商店街等の身近な地域の活性化を具体的に学ぶ）
- ・地域マーケティング
- ・観光経営概論（基幹産業である観光と地域経営を結び付けるビジネスを学ぶ）
- ・地域グリーン・ツーリズム論（農山漁村地域における自然、文化、人々との交流について研究する）
- ・観光と地域振興
- ・農業経営概論
- ・フードシステム論（農林水産業から、最終の消費者の食生活に至る食料供給の一連の流れを学ぶ）
- ・地域アグリビジネス論
- ・コミュニティ・ビジネス演習（地域内の様々な分野の人材や団体と連携・協力し、新たな地域特有のビジネスを学ぶ）

※エコツーリズムについても学べる内容となるよう見直し  
 ※環境に配慮した地域活性化のためのビジネスについて学べるよう、環境学部との相互履修科目を拡大

国際経営プログラム科目

- ・国際税務会計論、国際金融論等
- ・国際経営論
- ・新興国市場論
- ・アジア交易とビジネス取引（今後発展が期待される環日本海経済圏のビジネス基礎を学ぶ）
- ・北東アジアの産業企業研究Ⅰ・Ⅱ
- ・国際経済学
- ・環日本海経済論
- ・北東アジアの経済開発
- ・国際協力論
- ・国際環境政策
- ・アジアの社会と経済（近隣諸国との比較や日本を含む北東アジアの経済について学ぶ）

（※海外の大学との単位互換科目の検討）

経営情報プログラム科目

- ・情報システム基礎
- ・プログラミングⅠ・Ⅱ
- ・経営数学
- ・経営情報論
- ・経営情報システム入門
- ・経営シミュレーション（経営に必要な情報技術の修得）
- ・経営データ解析（情報企画やシステム運用などに応用できる高度な実践能力の修得）
- ・オペレーションズ・リサーチⅠ・Ⅱ（問題解決学）
- ・プロジェクト・マネジメントⅠ・Ⅱ
- ・サプライチェーン概論（原材料の調達から生産・販売・物流を経て最終需要者に至る、ビジネス諸活動の一連の流れを学ぶ）
- ・情報倫理

※より経営学と密接ないし、経営工学的な内容へ見直し

演習科目

- ・プロジェクト研究5～7【必修】（プロジェクト研究1～4で培った知識や能力を活かし、社会に必要なプレゼンテーション能力や問題解決能力を身に付ける）
- ※環境学部と共通

※さらに、公務員、旅行業関係、金融・保険関係（フィナンシャルプランナー等）、簿記等の就職に役立つ実務的な資格の取得支援のための取組を強化。

# 鳥取環境大学の科目構成（現在）

現 在

人間形成科目

## 《総合科目》

フレッシュャーズセミナー、現代社会と倫理、現代社会と経済、現代社会と農業、現代と人権、市民と法、現代社会と憲法、マスコミ論、現代社会論、心理学入門、健康と安全、スポーツ実技、ボランティア論、社会福祉論、国際交流論、地球文明論、近現代史、歴史学入門、文章表現論、コミュニケーション技法、文学入門、オペラ入門、美術の楽しみ、鳥取学、ものづくりと地域経済、生物学入門、化学入門、物理学入門、数学入門、統計と調査法、科学技術史、学習法入門1～2、キャリアデザインⅠ～Ⅲ

## 《外国語科目》

インテンシブ・イングリッシュ1～8、初級英作文、中級英作文、研究英語、英語プレゼンテーションⅠ～Ⅱ、インターネット英語Ⅰ～Ⅱ、中級インターネット英語、上級インターネット英語、英語で学ぶ救急法、TOEIC講座、海外英語実習、基礎英文法、中級スクリーン英語、中級時事英語、中級ビジネス・イングリッシュ、上級スクリーン英語、上級英作文、上級時事英語、上級ビジネス・イングリッシュ、中国語Ⅰ～Ⅱ、中国の言語と文化Ⅰ～Ⅱ、韓国語Ⅰ～Ⅱ、韓国の言語と文化Ⅰ～Ⅱ

## 《情報処理科目》

情報処理A・B、情報処理1～4

## 《環境マインド養成科目》

環境学入門、環境と倫理、地球環境の科学、環境と住まい、環境と情報

## 《環境系科目》

環境法の基礎、生物と環境問題、大気保全論、森林保全と環境、保全生態学演習、生態学入門、自然保護の法と戦略、水質保全論、温暖化防止論、保全生態学、熱帯林の保全、砂漠化の防止、大気環境論、水環境論、資源エネルギー論、環境政策史、環境アセスメント、環境監査論1・2、環境政策論、環境測定演習、環境社会学、環境政策学特別講義A・B、環境教育論、生物資源経済論、循環型社会学、廃棄物論

## 《経営経済系科目》

経営学入門、会計学入門、簿記論・演習1・2、マクロ経済学入門、ミクロ経済学入門、経営ビジネス特別講義、金融論、日本経済論、社会統計学入門、経済と社会の発展、ファイナンス入門、経営戦略論、経営分析、財務会計論、管理会計論、企業と税、環境会計、エコビジネス論、企業経済学、ベンチャービジネス論、財政学、サステナブル経営論、情報産業論、環境経済学

## 《地域政策系科目》

地域政策論、農村整備学、地域活性化論、都市と地域の計画、フードシステム論、経済政策論、地域産業企業研究、食品安全論

## 《国際系科目》

国際関係論、アジアの社会・経済、国際環境法、アジア環境論、地域生活文化論、人口論

## 《法律系科目》

会社法、民法1・2、行政法

## 《その他》

プロジェクト研究、インターンシップ、経営情報処理論、経営情報システム

## 《環境系科目》

環境法の基礎、生物と環境問題、植物と環境、水と植物、行動生態学、保全生態学演習、生態学入門、自然保護の法と戦略、保全生態学、熱帯林の保全、砂漠化の防止、大気環境論、水環境論、森の生態と経済、自然環境システム、生態系と炭素収支、水環境工学、地球環境モニタリング、リモートセンシング、資源エネルギー論、環境アセスメント、環境監査論、環境政策論、環境教育論、生物資源経済論、環境と文明、地球と環境、人間行動と環境、センシングシステム、環境政策の経済学、特別講義1～3、ライフスタイル論、環境と経済、新事業創造論、エコビジネス論、サステナブル経営論

## 《地域政策系科目》

森林保全と環境、環境保全と農業、地域政策論、地域活性化論、地域再生まちづくり、里山再生論、流域管理学、景観まちづくり

## 《循環型社会形成系科目》

循環型社会学、廃棄物マネジメント、バイオマス変換、バイオマス循環論、バイオマスと環境、水・物質循環論、環境問題と住民生活、農村整備学、持続可能なまちづくり、食品安全論

## 《その他》

都市保全計画、地域生活文化論、アジアの社会・経済、情報システムの基礎、情報倫理、情報産業論、情報の基礎、プロジェクト研究1～7、インターンシップ

## 《建築系科目》

建築・環境論の歴史、庭園の歴史、建築の保存と修復、建築構造の基礎、建築の構法と生産、建築の形態と空間、建築環境工学、建築構造の形と力、静定構造の力学、建築環境と設備、建築計画、建築の構造と構法、建築の構造計画、環境構成材料、建築構成材料実習、環境建築の計画、建築施工、木造建築の構法設計、建築のデザイン、音と光のデザイン、測量学及び測量実習、建築の耐震設計、建築設備の計画と設計、平面・立体の造形、CAD・CG実習、造形人間工学、建築の数学基礎、建築設計演習

## 《都市計画系科目》

人間居住計画、ファンリティの企画とマネジメント、都市保全計画、建築・都市の安全計画、建築と都市の歴史、建築と都市の法規、地域政策論、都市と地域の計画、地域再生まちづくり、景観まちづくり、持続可能なまちづくり、ランドスケープデザイン

## 《インテリア・デザイン》

居住空間インテリア計画、環境デザイン論、環境デザイン演習1～5、家具のデザイン、住まいの空間論、地域生活文化論

## 《その他》

生態学入門、環境アセスメント、環境測定演習、環境社会学、特別講義Ⅰ～Ⅲ、プロジェクト研究1～7、インターンシップ

## 《環境情報系科目》

センシングシステム、地球環境モニタリング、リモートセンシング

## 《基礎情報学系科目》

地理情報システム、経営情報処理論、経営情報システム、情報倫理、情報産業論、コンピュータ入門、インターネットと通信、計算論、言語と処理系、情報セキュリティ、情報論、システム監査

## 《情報技術系科目》

情報システム基礎、情報システム特論、プログラミング1～6、情報数学A～E、計算機アーキテクチャ、情報システム実験1～4、ソフトウェア設計、データ構造とアルゴリズム、情報システム設計、オペレーティングシステム、データベース、オブジェクト指向設計、組み込みシステム、ヒューマンインタフェース、情報システム設計演習、情報システム演習1～4

## 《その他》

環境法の基礎、生態学入門、資源エネルギー論、環境アセスメント、環境監査論1・2、環境政策論、経営学入門、会計学入門、環境経済学、社会統計学入門、環境会計、ベンチャービジネス論、サステナブル経営論、国際環境法、プロジェクト研究1～7、インターンシップ